



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 10月 31日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市野 紀生

問合せ先責任者 役職名 経理部連結・税務Sグループマネージャー

氏名 菅野 利勝

TEL (03) 5400 - 7736

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	534,461	4.0	35,764	24.2	32,494	26.8
16年 9月中間期	514,132	1.8	47,192	7.7	44,403	21.8
17年 3月期	1,190,783		145,349		132,856	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	22,152	19.3	8.39		7.74	
16年 9月中間期	27,441	23.6	10.22		9.24	
17年 3月期	84,047		31.47		28.24	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 246百万円 16年 9月中間期 121百万円 17年 3月期 258百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 2,639,710,091株 16年 9月中間期 2,686,079,742株 17年 3月期 2,668,495,540株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,645,497	666,154	40.5	252.92
16年 9月中間期	1,665,517	602,375	36.2	227.20
17年 3月期	1,668,734	648,766	38.9	244.73

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 2,633,869,485株 16年 9月中間期 2,651,270,003株 17年 3月期 2,650,734,212株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	37,210	57,831	15,822	26,770
16年 9月中間期	48,943	52,646	2,327	49,786
17年 3月期	215,037	107,375	108,160	50,664

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,248,000	99,000	67,000

(参考)1.1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 41銭

2.予想営業利益(通期) 106,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社110社（子会社65社、関連会社45社）により構成されています。このうち、連結子会社は54社（3社増・1社減）、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業からなっています。

当社及び主要な連結対象会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりです。

### **[ ガス事業 ]**

**東京ガス(株)**は、ガスの製造・供給及び販売を行っています。また、東京ガス(株)は**千葉ガス(株)**及び**筑波学園ガス(株)**等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っています。

### **[ ガス器具事業 ]**

**東京ガス(株)**は、**(株)関配**、**(株)関配リビングサービス**、**トーヨコエンジニアリング(株)**及び**エネスタ**又は**エネフィット**等を通じてガス機器を販売しています。**(株)ガスター**は、東京ガス(株)にガス機器を卸売しています。

### **[ 受注工事事業 ]**

**東京ガス(株)**は、ガス工事を行っています。**(株)関配**及び**トーヨコエンジニアリング(株)**は、東京ガス(株)が発注するガス配管工事を行っています。

### **[ 不動産賃貸事業 ]**

**東京ガス都市開発(株)**及び**東京ガス豊洲開発(株)**は、東京ガス(株)等に不動産を賃貸しています。

### **[ その他の事業 ]**

**東京ガス(株)**は、附帯事業として、**東京ガスエネルギー(株)**を通じてLPGを販売しています。

**(株)エネルギーアドバンス**は、東京ガス(株)等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っています。

東京ガス(株)が販売するLNG冷熱を受け入れて、**東京酸素窒素(株)**は、液化窒素等の製造販売等を行っています。

**東京ガス・エンジニアリング(株)**は、東京ガス(株)が発注するガス関連設備等の建設を行っています。

**(株)ティージー・アイティーサービス**は、東京ガス(株)等にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供しています。

**(株)ティージー情報ネットワーク**は、システムインテグレーション事業を行っています。

**東京エルエヌジータンカー(株)**は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡、並びに外航海運業を行っています。

**東京ガス・カスタマーサービス(株)**は、東京ガス(株)よりガス設備安全点検、検針、料金収納業務を受託しています。

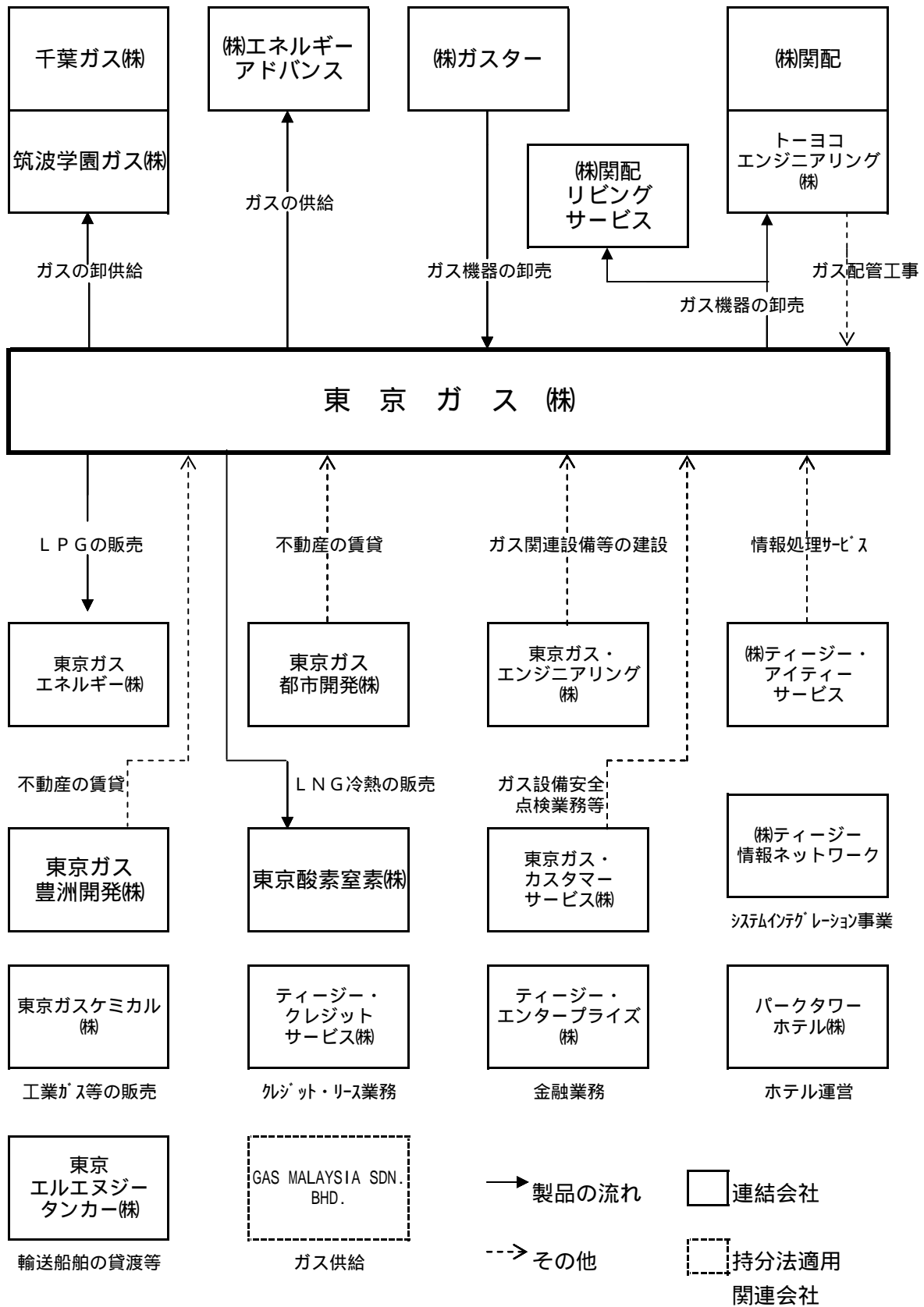
**東京ガスケミカル㈱**は、工業ガス等を販売しています。

**ティージー・クレジットサービス㈱**は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っています。

**ティージー・エンタープライズ㈱**は、金融業務を行っています。

**パークタワーホテル㈱**は、ホテル運営を行っています。

[ 主要な連結会社 事業系統図 ]



[ 連結会社一覧表 ]

事業の種類別 セグメント	連結会社名
ガス	東京ガス(株)、長野都市ガス(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)
ガス器具	東京ガス(株)、(株)ガスター、(株)関配、東京ガスエネルギー(株)、千葉ガス(株)、トーヨコエンジニアリング(株)、筑波学園ガス(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)、(株)関配リビングサービス、トーヨコリビング(株)、東京器工(株)
受注工事	東京ガス(株)、長野都市ガス(株)、(株)関配、千葉ガス(株)、トーヨコエンジニアリング(株)、筑波学園ガス(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)
不動産賃貸	東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、(株)ガスター、(株)関配、ティージー・エンタープライズ(株)
その他	東京ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、(株)東京ガス横須賀パワー、(株)立川都市センター、(株)ダイニングアートシステムズ、(株)リビング・デザインセンター、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、(株)東京ガスベイパワー、東京酸素窒素(株)、T G 昭和(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、トーヨコエンジニアリング(株)、(株)東日本住宅評価センター、筑波学園ガス(株)、東京炭酸(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、日本超低温(株)、(株)グリーンテック東京、美浦ガス(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガスオートサービス(株)、ティージー・テレマーケティング(株)、東京ガスL P Gターミナル(株)、東京ガスリモデリング(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサービス(株)、(株)東液サービスセンター、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティサービス、昭和物産(株)、トーセツ(株)、(株)関配カスタマーサービス、トーヨコカスタマーサービス(株)、(有)昭和運輸、東京プラントサービス(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、(株)関配テック

(注1) 1社で複数のセグメントを有する連結会社があります。

(注2) 東京ガスオートサービス(株)は、平成17年4月1日付で社名をティージー・オートサービス(株)から変更しました。

(注3) 当中間期における連結子会社の増減は、次のとおりです。

- ・ 増加：3社（長野都市ガス(株)・(株)立川都市センター・東京ガスL P Gターミナル(株)）
- ・ 減少：1社（東京ガススポーツ(株)）

[ 主要な連結子会社 < 平成17年9月30日現在 > ]

セグメント	子会社名	所在地	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権所有 割合 (%)	備 考
ガス	千葉ガス(株)	千葉県佐倉市	480	都市ガスの供給 (八千代市・成田市他)	100	一部は、ガス器具・受注工事・ その他セグメントに計上
	筑波学園ガス(株)	茨城県つくば市	280	都市ガスの供給(筑波研究学園都市)	100	一部は、ガス器具・受注工事・ その他セグメントに計上
	他5社					
ガス器具	(株)ガスター	神奈川県大和市	2,450	ガス器具の製造・販売	66.67	一部は、不動産賃貸セグメントに 計上
	(株)関配リビングサービス	東京都大田区	50	ガス機器の販売・設置・修理、T E S メンテ業務	100	
	他11社					
受注工事	(株)関配	東京都品川区	1,300	ガス配管・給排水・空調・新築工事	100	一部は、ガス器具・不動産賃貸・ その他セグメントに計上
	トーヨーエンジニアリング(株)	横浜市南区	300	ガス配管・給排水・空調・新築工事	100	一部は、ガス器具・その他セグメン トに計上
	他7社					
不動産 賃貸	東京ガス都市開発(株)	東京都新宿区	11,440	不動産の賃貸業他	100	
	東京ガス豊洲開発(株)	東京都港区	5,000	豊洲用地の賃貸	100	
	他3社					
その他	(株)エネルギーアドバンス	東京都新宿区	3,000	地域冷暖房、エネルギーサービス、 コージェネ受注・メンテナンス事業	100	
	東京エルエヌジータンカー(株)	東京都港区	1,200	L N G輸送船舶・L P G輸送船舶の 貸渡及び外航海運業	100	
	東京ガスエネルギー(株)	東京都中央区	1,000	L P G・コークスの販売	100	一部は、ガス器具セグメントに 計上
	東京ガスケミカル(株)	東京都港区	1,000	工業ガス・化成品販売、L N G冷熱 利用技術の開発	100	
	パークタワーホテル(株)	東京都新宿区	1,000	ホテル「パークハイアット東京」の 運営	100	
	ティージー・ クレジットサービス(株)	東京都新宿区	450	ガス機器代金・ガス工事代金の クレジット、各種リース	100	
	東京酸素窒素(株)	千葉県袖ヶ浦市	400	液化窒素・液化酸素の製造・販売	54	
	(株)ティージー情報ネットワーク	東京都新宿区	400	システムインテグレーション事業	100	
	ティージー・ エンタープライズ(株)	東京都港区	200	アセット・マネジメント、不動産賃貸業	100	一部は、不動産賃貸セグメントに 計上
	東京ガス・エンジニアリング(株)	東京都新宿区	100	エネルギー関連を中心とした総合 エンジニアリング	100	
	東京ガス・ カスタマーサービス(株)	東京都新宿区	50	ガス設備安全点検、検針、料金収納 業務の受託	100	
	(株)ティージー・ アイティーサービス	千葉県美浜区	50	システム運用、ネットワーク運用、 エンドユーザー支援	100	
	他33社					

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

エネルギー市場は、規制緩和の進展によって、ガス・電気事業者の相互参入や新規事業者の参入が進む等、本格的な「エネルギー大競争時代」を迎えています。昨年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大によってガス市場においても競合が激しさを増し、さらに電化攻勢の激化等、都市ガス事業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。一方で、将来的には、電力、ガス、その他ユーティリティ、エネルギーサービス、家庭用各種サービス等を含めたエネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれ、ビジネスチャンスが拡大していくと考えられます。

当社グループは、この経営環境の大きな変化に対応し、コア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長・発展するため、平成14年10月に策定した「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」に基づき、「変革と創造」に向けた様々な取り組みを展開しています。

今後も当社グループは、「フロンティア2007」の完遂を目指す中で、関東圏を中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として持続的な成長を図ってまいります。そして、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得続けるグループを目指してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

#### <ビジネスモデルの変革・エネルギー関連領域への事業拡大>

「家庭用エネルギー」に関しては、発売開始より約30年となる東京ガス温水システム「TES」の設置世帯数が本年9月に100万世帯に達するなど、快適な温水システムを「進化するロングセラー商品」として成長させてまいりました。今後についても、機能を大幅に向上した家庭用ガスビルトインコンロ「ピピッとコンロexe（エグゼ）」、ミストサウナ機能を付加した浴室暖房乾燥機「ミストサウナ&ホットドライMISTY（ミスティ）」など付加価値の高い新商品を中心に販売活動に努めてまいります。さらに、次世代に向けて、世界に先駆けて市場導入を開始した固体高分子形燃料電池（PEFC）を用いた家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの普及拡大にも尽力してまいります。当社グループは、こうした取り組みを通じて、引き続きお客さまに安全で便利な商品を提供するとともに、環境経営のトップランナーとして快適な暮らしづくりに貢献してまいります。

「産業用・業務用エネルギー」については、大口分野を中心に競合が一段と激しさを増す中で、コージェネレーションシステムや空調システムの提案・拡販を通じて、お客さまのニーズに対して的確にお応えしてまいりました。特に、「エネルギーサービス」に関しては(株)エネルギーアドバンスを中心とした積極的な事業展開により、当中間期には発電規模にして8万kWの受注実績をあげ、累計の受注実績は21万kWとなっています。今後も、エネルギーサービス事業のトップランナーを目指し、積極的な事業展開を行ってまいります。

「広域エネルギー」に関しては、「熊谷～佐野幹線」（全長41.8km、埼玉県熊谷市～栃木県佐野市）の完成により、当社宇都宮支社への供給安定性の確保並びに管内の旺盛な需要への対応が可能となりました。また、佐野ガス(株)への卸販売を開始し、当社グループの卸売先事業者は16社となりました。さらに帝国石油(株)、上田ガス(株)及び長野県とともに「長野都

市ガス株)を設立し、長野県ガス事業を譲り受けました。今後についても、新たに茨城方面への幹線建設を計画するなど、広域的な天然ガスの普及拡大に努めてまいります。

「上流開発及びLNG輸送分野」については、当社として初めての上流事業である豪州・東ティモール協同海域での「バユ・ウンダン・ガス田開発」においてコンデンセートとLPGの出荷を開始しました。平成18年にはLNGの出荷が開始される予定です。さらに、当社グループ初の自社LNG船「エネルギーフロンティア号」に続き、本年3月には「エネルギーアドバンス号」が就航しました。

「海外事業」に関しては、メキシコ合衆国バヒオ発電事業及びブラジルにおける天然ガス輸送用パイプライン事業(マーリャプロジェクト)に参画しました。こうした、上流・輸送分野への進出により、ガスの開発・生産から液化、輸送、供給までのLNGバリューチェーン全体におけるメリットの向上を図るとともに、海外事業に関しましては、当社グループの技術・ノウハウを生かすことができる適切な案件を選択しつつ展開してまいります。

#### <ガス料金改定>

社会やお客さまからのガス料金低廉化のご要請にお応えすべく、本年1月から、ガス料金引き下げを実施いたしました。主な内容としては、「東京地区等」では供給約款・選択約款を合わせた小口部門全体の料金を、改定前に比べ平均5.18%引き下げるとともに、お客さまがよりガスをご利用いただきやすいよう、選択約款料金メニューの拡充等を行いました。また、託送供給約款についても見直しを行い、小売託送供給料金を平均6.04%、連結託送供給料金を平均6.01%引き下げました。

#### <企業体質の強化>

企業体質の強化は、ビジネスモデルの変革・競争力強化のための基盤であるという考えのもと、これまで当社も、コンプライアンス、環境、IR、社会貢献活動等について、それぞれ専門部所を組織して、全社的な取り組みを推進してまいりました。特に環境については、東京ガスの全社全部門(63部所・148サイト)で国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)の認証取得を平成16年度末に完了しています。このような取り組みを踏まえ、企業の社会的責任(CSR)を果たすための取り組みを一層強化するために、副社長を議長とするCSR推進会議を設置するとともに、同会議の事務局となるCSR室を設置し、本年7月には当社初のCSR報告書を発行しました。企業におけるCSRの重要性は、今後ますます高まると考えられ、当社としても取り組みを強化してまいります。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

「フロンティア2007」の確実な実行により確保したフリーキャッシュ・フローを、エネルギー関連領域への投入、配当・自社株取得等株主の皆さまへの対応、価格競合力の強化、財務体質の強化などへ配分してまいります。



#### (4) 目標とする経営指標(連結)

TEP(注)	(億円)	<平成15~19年度5カ年平均>	60
フリーキャッシュ・フロー(億円)		<同上>	970
総資産利益率(ROA)	(%)	<同上>	3.4
有利子負債残高	(億円)	<平成19年度末>	6,270

(注) TEP: Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト(有利子負債コスト + 株主資本コスト)

(前提条件) 有利子負債コスト率: 2.23%(税引後)、株主資本コスト率: 6.5%

#### (5) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

##### <会社の機関の内容>

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていくという経営理念のもと、企業価値の向上を図るべく、コーポレートガバナンスの充実に向けた施策を実施してきています。

具体的には、平成14年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘することとしました。現在は、社外取締役3名を含む12名で取締役会を構成しています。

併せて、執行役員制度を導入し、大幅な権限委譲のもと、執行役員が取締役会で決定した経営方針等に基づき、自主的かつ責任を持って迅速に業務遂行を行っています。

なお、取締役の経営責任並びに執行役員の執行責任を明確化するため、各々の任期は1年としています。

また、取締役の業務執行の適法性等については、社外監査役2名を含む4名の監査役が厳正な監査を実施しています。

##### <内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況>

###### (内部統制システムについて)

当社は、取締役会等による経営管理、執行役員による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営してまいりました。監査役会による取締役の業務執行監査の他に、当社における内部統制システムの一環として、社長直属の監査部がリスクアプローチを採り入れた後述の内部監査を実施しています。

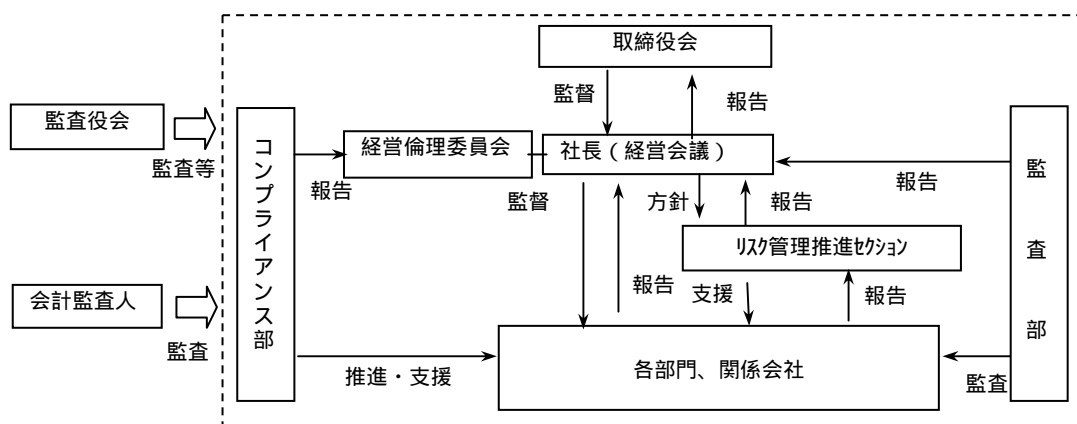
###### (リスク管理体制について)

当社は、平成15年度にグループの統合リスクマネジメントシステムを構築、「リスク管理規則」を制定し、その中で当社グループにおける「経営が関与すべき重要リスク」を明文化すると共に、監査部を「リスク管理推進セクション」と決めました。また、平成16年度より、「リスク管理推進セクション」は、各部門や各関係会社と定期的に情報交換を行い、リスクの変動やリスク対応策の実施状況などを把握しています。更に、年末に「リスク管理推進セクション」は、「経営が関与すべき重要リスク」の変動とその対応状況について集約し、経営会議にその結果を報告しています。経営会議及び取締役会により「経営が関与すべき重要

リスク」の再確認および改訂が、毎年、定期的に行われます。

(コンプライアンス推進について)

法令及び社会規範の遵守を徹底するために、コンプライアンス部を設置すると共に、社長をはじめ経営幹部で構成する「経営倫理委員会」と各部門・各関係会社が連携してコンプライアンスの推進に取り組んでおり、マインドの中核となる「私たちの行動基準」について、500名以上のインストラクターを養成し、全部門・全関係会社に徹底しています。更に、コンプライアンス推進の実効性は、コンプライアンス監査を通じてモニタリングしているほか、社員等からの相談窓口を社内外に設置し、問題を早期に解決すると共に、経営倫理委員会に報告する体制を整備しています。



### < 内部監査及び監査役監査の状況 >

(内部監査について)

当社における内部監査の組織としては、社長直属の監査部があり、会計監査、業務監査、情報システム監査、コンプライアンス監査の4グループ39名で構成されています。内部監査の対象は、当社並びに全連結対象関係会社です。また監査はビジネスユニット単位に実施しており、約3年で当社グループ全体を一巡する監査となっています。

実際の内部監査は、同一ビジネスユニット内の当社部門と連結対象関係会社について同時期に、監査対象部所のリスクを勘案して、会計、業務、情報システム、個人情報保護、コンプライアンスの各種監査を、適宜組み合わせ実施しています。

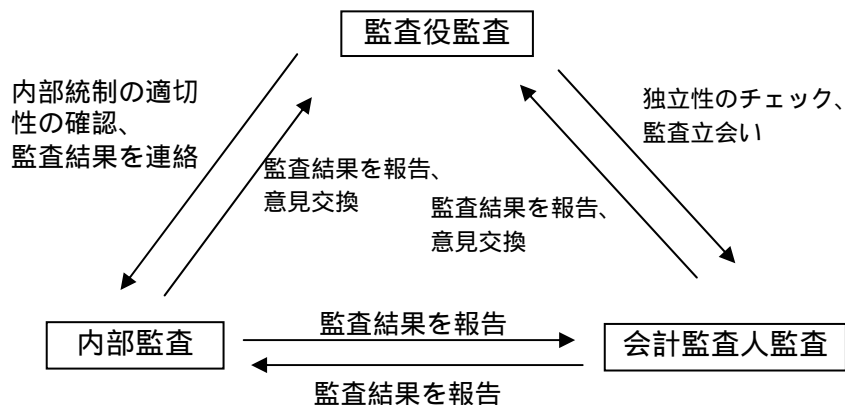
内部監査の結果は、社長、経営会議、監査役に報告すると共に、当該ビジネスユニットの部門長、当該関係会社社長、当該関係会社監査役にも報告しています。

(監査役監査について)

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、5名の専門スタッフを配置しています。監査役は、取締役会のみならず、執行機能の枢要な意思決定機関である経営会議をはじめ重要な会議に出席し、意見を述べるほか、経営トップと定期的にあるいは随時会合を持ち、意見交換を行っています。更に、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の確立に向け、「監査役監査基準」に従って、取締役の業務執行を厳正に監査しています。

(内部監査、監査役監査、会計監査人監査の相互連携)

当社は、いわゆる三様監査(内部監査、監査役監査、会計監査人監査)それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めています。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等に牽引され緩やかな回復基調で推移しましたが、一方において、原油価格高騰の長期化等の不安材料があり、依然として先行きに不透明感の漂う状況が続いています。

このような経済情勢のもとで、当社グループは都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、ガス売上高が堅調な伸びを見せたこと等により、連結売上高は前中間期比4.0%増の5,344億円となりました。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ガスの原材料費が原油価格の高騰に伴い増加したこと等により営業費用は増加しました。

この結果、営業利益は同24.2%減の357億円、経常利益は同26.8%減の324億円となりました。また、当中間期は投資有価証券売却益27億円及び子会社株式売却益4億円を特別利益に計上等した結果、中間純利益は同19.3%減の221億円となりました。

#### < 当期の主な事業別の概況 >

##### ガス

当中間期のガス販売量は、前中間期と比べ5.7%増の5,771百万m<sup>3</sup>となりました。このうち、家庭用需要は前中間期に比べて気温が低く推移した影響で給湯需要が増加した結果、1,294百万m<sup>3</sup>（対前中間期比7.3%増）となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、前中間期に比べて気温が低く推移した影響で空調需要が伸び悩んだものの、新規需要の開発および既存需要の稼働増により、商業用が1,035百万m<sup>3</sup>（同1.4%増）、その他の業務用が456百万m<sup>3</sup>（同0.5%減）で合わせて1,492百万m<sup>3</sup>（同0.8%増）となりました。

工業用需要は、新規需要の開発および既存需要の稼働増により、2,370百万m<sup>3</sup>（同5.4%増）となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により、615百万m<sup>3</sup>（同17.1%増）となりました。

また、ガス売上高は17年1月より当社のガス料金引き下げがあったものの、販売量が増加したこと及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前中間期に比べ209億円増加（5.8%）し、3,832億円となりました。

ガス販売量が増加したことに加え、原料価格が高騰したこと等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用は267億円増加（9.0%）しました。

営業利益は前中間期に比べ59億円減少（9.1%）し、586億円となりました。

##### ガス器具

売上高は前中間期に比べ8億円減少（1.3%）し、562億円となりました。営業費用が6億円減少（1.1%）した結果、営業利益は前中間期に比べ1億円減少（3.6%）の31億円となりました。

##### 受注工事

売上高は前中間期に比べ32億円減少（11.8%）し、236億円となりました。営業費用も32億円減少（11.9%）した結果、営業損失は1億円減少しほぼ収支均衡の状態となりました。

## 不動産賃貸

売上高は、前中間期に比べ4億円増加(2.1%)の172億円となりました。営業費用も4億円増加(2.6%)した結果、営業利益は1億円増加(0.3%)し、35億円となりました。

## その他

その他の売上高は、工業ガス売上の増加等により、前中間期に比べ70億円増加(6.8%)の1,090億円となりました。営業費用が92億円増加(9.6%)した結果、営業利益は23億円減少(36.0%)し、40億円となりました。

### 【事業別の概況】

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他
売上高	17年度中間	3,832	562	236	172	1,090
	(構成比)	(65.0%)	(9.6%)	(4.0%)	(2.9%)	(18.5%)
	16年度中間	3,623	570	268	168	1,020
	(構成比)	(64.1%)	(10.1%)	(4.7%)	(3.0%)	(18.1%)
	増減額	209	8	32	4	70
	増減率	5.8%	1.3%	11.8%	2.1%	6.8%
営業費用	17年度中間	3,245	531	237	137	1,049
	(構成比)	(62.4%)	(10.2%)	(4.6%)	(2.6%)	(20.2%)
	16年度中間	2,978	537	269	133	957
	(構成比)	(61.2%)	(11.0%)	(5.5%)	(2.7%)	(19.6%)
	増減額	267	6	32	4	92
	増減率	9.0%	1.1%	11.9%	2.6%	9.6%
営業利益	17年度中間	586	31	0	35	40
	(構成比)	(84.7%)	(4.5%)	(0.1%)	(5.1%)	(5.8%)
	16年度中間	645	32	1	34	63
	(構成比)	(83.4%)	(4.2%)	(0.2%)	(4.5%)	(8.1%)
	増減額	59	1	1	1	23
	増減率	9.1%	3.6%	-	0.3%	36.0%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

### <連単倍率>

当中間期及び前中間期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
17年度中間	1.18	1.34	1.20	1.11
16年度中間	1.17	1.31	1.18	1.11

## < 当期（平成17年度）の見通しと16年度実績との比較 >

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年度見通し	12,480	1,060	990	670
16年度実績	11,907	1,453	1,328	840
増 減	573	393	338	170
増 減 率	4.8%	27.1%	25.5%	20.3%

平成17年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、16年度に対し3.9%増の12,419百万m<sup>3</sup>と想定しており、これに対応するガス売上の見通しは479億円（5.7%）増の8,825億円です。ガス器具売上及び受注工事売上は減少するものの、その他の事業の売上高が増加するため、連結売上高は573億円（4.8%）増の1兆2,480億円となる見通しです。

一方、ガス営業費用を初めとする営業費用増加等によって、  
 営業利益は、393億円減（27.1%）の1,060億円  
 経常利益は、338億円減（25.5%）の990億円  
 当期純利益は、170億円減（20.3%）の670億円  
 となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年度	1.19	1.19	1.11	1.08

## （2）財政状態

総資産及び株主資本の状況

総資産は、17年3月期に比べ、投資有価証券の時価評価に伴う評価差額が増加したものの、売掛金残高の減少等により239億円減少し、1兆6,454億円となりました。

株主資本は、投資有価証券の時価評価に伴う評価差額の増加及び中間純利益の計上による利益剰余金の増加があった結果、6,661億円となりました。

この結果、株主資本比率は40.5%と、1.6ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

科 目	17年度中間	16年度中間	16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	489	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	578	526	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	158	23	1,081
現金及び現金同等物の増減額	364	13	5
現金及び現金同等物の期首残高	506	439	439
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	72	72
現金及び現金同等物の期末残高	267	497	506

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、372億円となりました。これは、法人税等の支払があった(349億円)ものの、税金等調整前中間純利益の計上及び固定資産の減価償却があったこと(631億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、578億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産を取得したこと(562億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、158億円となりました。これは、コマーシャル・ペーパー残高の増加(400億円)がありましたが、自己株式の取得(201億円)、社債の償還による支出(183億円)、配当金の支払(92億円)及び長期借入金の減少(66億円)等により現金及び現金同等物が減少したものです。

指標

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度中間
自己資本比率	33.1%	34.6%	35.9%	38.9%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	52.5%	61.0%	63.8%	68.6%	73.8%
債務償還年数	4.0年	3.4年	3.1年	2.9年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	12.2	14.5	16.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(注) 当社グループは、その性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの当中間期数値については、上期・下期のバランスを考慮し記載していません。

### (3) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものです。

#### 製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客さま敷地内での大規模なガス漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

#### 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運行途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

#### 市場リスク

所有する不動産、金融資産、年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

#### 天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼします。

#### 既存事業リスク

##### (イ) 競合激化

規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、今後収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。具体的には、電力会社の電化促進営業政策の展開や電力料金引下げ、及び新規参入者による営業攻勢に伴う需要の減少、料金下落等が考えられます。

また、市場自由化が進展しエネルギー間競合が激化する中、原料の新規・更改契約、原料調達上のアライアンスが円滑に行えず競合力のあるLNGを購入できない場合や、競合相手が当社グループより競争力のあるLNGを当社グループ既存市場に持ち込む場合、ないしLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、一部の既存需要を失う可能性があります。

##### (ロ) 既存需要の減少

不況や産業構造の変化、省エネ活動の進展等により、既存需要の一部が減少する可能性があります。



#### (八) 制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、規制緩和が進展する中で、それら法令や制度等が当社にとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業への進出

規制緩和に伴い、将来エネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれるなどビジネスチャンスが拡大し、新規事業へ進出するチャンスが拡大しているため、当社グループは電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業、海外での都市ガス関連事業、家庭用新サービス事業等のエネルギー関連領域への事業拡大に取り組んでいます。

これらの新規事業への進出により、従来ガス事業で対応してきたものとは異なる新たなリスクにさらされる可能性があります。

#### 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### 基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### 環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### CS・お客さま対応リスク

不十分なCS（お客さま満足）や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けており、その重要性はますます高まっているため、CS向上が実現できない、若しくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

[ 連結財務諸表等 ]

1 . 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	増 減	前中間期 (16.9.30)
( 資産の部 )				
固定資産	1,381,861	1,382,066	205	1,389,578
有形固定資産	1,148,081	1,159,517	11,436	1,178,878
製造設備	223,087	228,886	5,799	236,800
供給設備	505,927	510,727	4,800	523,037
業務設備	59,951	59,733	218	61,215
その他の設備	303,931	311,857	7,926	305,041
建設仮勘定	55,184	48,311	6,873	52,783
無形固定資産	24,279	22,779	1,500	22,930
連結調整勘定	2,703	2,902	199	3,101
その他の無形固定資産	21,576	19,877	1,699	19,829
投資その他の資産	209,499	199,769	9,730	187,768
投資有価証券	119,355	100,601	18,754	90,577
長期貸付金	3,771	4,047	276	2,553
繰延税金資産	43,654	51,329	7,675	50,774
その他の投資	44,345	45,503	1,158	45,747
貸倒引当金	1,627	1,711	84	1,884
流動資産	263,635	286,667	23,032	275,939
現金及び預金	29,252	53,246	23,994	30,840
受取手形及び売掛金	110,764	139,722	28,958	102,250
たな卸資産	34,141	25,436	8,705	33,845
繰延税金資産	10,159	12,075	1,916	9,997
その他の流動資産	80,068	57,149	22,919	99,877
貸倒引当金	750	962	212	872
資 産 合 計	1,645,497	1,668,734	23,237	1,665,517

(単位:百万円)

科目	当中間期 (17.9.30)	前期 (17.3.31)	増減	前中間期 (16.9.30)
(負債の部)				
固定負債	714,857	718,878	4,021	735,485
社債	305,500	305,500	-	295,500
転換社債	78,973	89,885	10,912	99,925
長期借入金	162,032	151,753	10,279	161,290
繰延税金負債	3,740	2,599	1,141	2,385
退職給付引当金	135,895	141,480	5,585	149,832
ガスホルダー修繕引当金	3,489	3,463	26	3,407
その他の固定負債	25,225	24,196	1,029	23,145
流動負債	254,441	292,458	38,017	319,379
1年以内に期限到来の固定負債	26,263	51,969	25,706	137,169
支払手形及び買掛金	51,631	60,563	8,932	42,470
短期借入金	25,019	25,123	104	28,455
未払法人税等	16,155	41,690	25,535	15,893
繰延税金負債	194	167	27	4
その他の流動負債	135,175	112,944	22,231	95,386
負債合計	969,298	1,011,337	42,039	1,054,865
少数株主持分	10,043	8,630	1,413	8,276
(資本の部)				
資本金	141,844	141,844	-	141,844
資本剰余金	2,065	2,067	2	2,067
利益剰余金	544,299	532,810	11,489	485,483
其他有価証券評価差額金	45,261	31,500	13,761	32,141
為替換算調整勘定	269	311	42	248
自己株式	67,045	59,145	7,900	58,913
資本合計	666,154	648,766	17,388	602,375
負債、少数株主持分及び資本合計	1,645,497	1,668,734	23,237	1,665,517

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (17.4~17.9)	前中間期 (16.4~16.9)	増減	前期 (16.4~17.3)
売上高	534,461	514,132	20,329	1,190,783
売上原価	294,047	266,304	27,743	624,722
(売上総利益)	(240,414)	(247,828)	(7,414)	(566,060)
供給販売費	167,791	166,882	909	346,617
一般管理費	36,858	33,752	3,106	74,094
(営業利益)	(35,764)	(47,192)	(11,428)	(145,349)
営業外収益	6,154	7,279	1,125	12,114
受取利息	25	123	98	144
受取配当金	970	677	293	941
持分法による投資利益	246	121	125	258
商品デリバティブ差益	2,033	-	2,033	-
天候デリバティブ差益	-	1,994	1,994	2,740
専用設備料収入	-	998	998	1,507
雑収入	2,878	3,363	485	6,522
営業外費用	9,424	10,069	645	24,607
支払利息	5,747	6,595	848	13,134
他受工事精算差額	1,433	1,702	269	4,042
社債償還損	-	-	-	2,879
雑支出	2,243	1,771	472	4,551
(経常利益)	(32,494)	(44,403)	(11,909)	(132,856)
特別利益	3,253	-	3,253	5,734
固定資産売却益	78	-	78	472
投資有価証券売却益	2,760	-	2,760	5,262
子会社株式売却益	414	-	414	-
特別損失	4	274	270	5,268
固定資産売却損	4	57	53	500
固定資産圧縮損	-	-	-	82
固定資産減損損失	-	216	216	1,198
特別退職金	-	-	-	3,486
税金等調整前中間(当期)純利益	35,743	44,128	8,385	133,322
法人税、住民税及び事業税	9,783	10,421	638	45,073
法人税等調整額	3,609	5,966	2,357	3,534
少数株主損益	197	299	102	667
中間(当期)純利益	22,152	27,441	5,289	84,047

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (17.4 ~ 17.9)		前 期 (16.4 ~ 17.3)		前中間期 (16.4 ~ 16.9)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,067		2,065		2,065
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	1	1	1	1
資本剰余金減少高						
自己株式処分差損	1	1	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,065		2,067		2,067
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		532,810		457,924		457,924
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	22,152		84,047		27,441	
連結子会社増加に伴う増加高	4	22,156	10,988	95,035	10,988	38,429
利益剰余金減少高						
配当金	9,277		20,084		10,804	
取締役賞与金	65		65		65	
自己株式処分差損	1,324	10,667	-	20,149	-	10,869
利益剰余金中間期末(期末)残高		544,299		532,810		485,483

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (17.4~17.9)	前中間期 (16.4~16.9)	前期 (16.4~17.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	35,743	44,128	133,322
減価償却費	63,181	66,834	136,420
長期前払費用償却費	2,001	1,930	3,850
固定資産減損損失	-	-	1,198
有形固定資産除却損	1,477	1,147	3,388
投資有価証券売却損益(益: )	2,760	-	5,262
社債償還損	-	-	2,879
貸倒引当金の増減額(減少: )	-	1,209	1,292
退職給付引当金の増減額(減少: )	5,515	9,103	17,455
受取利息及び受取配当金	996	801	1,085
支払利息	5,747	6,595	13,134
売上債権の増減額(増加: )	34,409	36,668	7,596
たな卸資産の増減額(増加: )	8,715	9,188	778
仕入債務の増減額(減少: )	23,742	28,019	6,057
未払消費税等の増減額(減少: )	928	1,832	1,139
前払費用の増減額(増加: )	8,364	8,697	-
その他	14,268	9,978	4,945
小計	77,270	88,473	270,585
利息及び配当金の受取額	995	772	1,057
利息の支払額	6,114	6,622	13,003
法人税等の支払額	34,941	33,679	43,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,210	48,943	215,037
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	-	2,303	14,118
投資有価証券の売却等による収入	2,924	-	6,263
有形固定資産の取得による支出	56,275	50,177	94,083
無形固定資産の取得による支出	4,367	5,659	12,786
長期前払費用の支出	913	732	2,332
固定資産の売却による収入	1,210	693	4,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	678	-	-
長期貸付金の貸付けによる支出	790	-	1,610
長期貸付金の回収による収入	-	4,399	4,427
その他	297	1,133	2,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,831	52,646	107,375
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	1,335	640	2,690
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少: )	40,000	-	-
長期借入れによる収入	14,902	18,006	20,565
長期借入金の返済による支出	21,548	12,541	26,946
社債の発行による収入	-	30,000	40,000
社債の償還による支出	18,333	3,000	98,756
配当金の支払額	9,275	10,786	20,068
少数株主への配当金の支払額	93	75	75
少数株主への株式発行による収入	-	190	190
自己株式の売却による収入	16	25	63
自己株式の取得による支出	20,156	20,132	20,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,822	2,327	108,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	2
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	36,442	1,378	500
現金及び現金同等物の期首残高	50,664	43,960	43,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,547	7,204	7,204
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,770	49,786	50,664

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社の数等

連結子会社数・・・54社

(主要な連結子会社) 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、トーヨコエンジニアリング(株)、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガスエンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティサービス及び(株)関配リビングサービス

#### (連結子会社の異動)

長野都市ガス(株)、(株)立川都市センター、東京ガスLPGターミナル(株)については、重要性が増したため、当中間期から連結子会社にすることとしました。また、東京ガススポーツ(株)(平成17年5月株式売却)は、連結子会社でなくなりました。

#### 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額がいずれも小規模で、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

### (3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

#### 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しています。

未認識数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### （イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

##### （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金等

###### b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

###### c.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

###### d.ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原料購入代金

##### （ハ）ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。



## (二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 6. 注記事項

### (1) 担保に供している資産

有形固定資産	15,416百万円	(前期 16,605百万円)
投資その他の資産	78百万円	(前期 74百万円)
その他の流動資産	7百万円	(前期 -百万円)

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,583,056百万円 (前期 2,528,075百万円)

### (3) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

11,628百万円 (前期 10,751百万円)

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 161百万円 (前期 241百万円)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 38,700百万円 (前期 38,700百万円)

### (4) 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 176,302千株 (前期 159,437千株)

### (5) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前期
現金及び預金	29,252 百万円	53,246 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,482</u>	<u>2,582</u>
現金及び現金同等物	26,770	50,664

## 7. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス 器具	受注 工事	不動産 賃貸	その他の 事業	合計	消去又は 全社	連結	
当 中 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	378,046	55,189	21,864	5,586	73,774	534,461	-	534,461
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,165	1,110	1,773	11,651	35,228	54,930	(54,930)	-
	計	383,212	56,299	23,638	17,237	109,003	589,392	(54,930)	534,461
	営業費用	324,552	53,168	23,725	13,732	104,963	520,142	(21,445)	498,696
	営業損益	58,659	3,131	(86)	3,504	4,040	69,250	(33,485)	35,764
前 中 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	358,322	55,842	24,939	6,832	68,195	514,132	-	514,132
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,020	1,170	1,873	10,044	33,886	50,995	(50,995)	-
	計	362,343	57,012	26,813	16,876	102,082	565,128	(50,995)	514,132
	営業費用	297,817	53,763	26,932	13,382	95,773	487,669	(20,730)	466,939
	営業損益	64,525	3,249	(119)	3,494	6,308	77,458	(30,265)	47,192
前 中 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	826,583	132,373	60,830	14,004	156,990	1,190,783	-	1,190,783
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,074	2,734	3,964	20,696	77,729	113,200	(113,200)	-
	計	834,658	135,108	64,794	34,701	234,720	1,303,983	(113,200)	1,190,783
	営業費用	651,973	128,054	61,220	28,197	221,305	1,090,751	(45,318)	1,045,433
	営業損益	182,684	7,053	3,574	6,503	13,415	213,231	(67,882)	145,349

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
不動産賃貸	土地及び建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション、設備建築・エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当中間期 34,022百万円 (前中間期 30,342百万円)

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

### (3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

## 8. 有価証券

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当中間期			前期			前中間期		
	(17.9.30)			(17.3.31)			(16.9.30)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	54	55	1	44	46	1	44	46	1
合計	54	55	1	44	46	1	44	46	1

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当中間期			前期			前中間期		
	(17.9.30)			(17.3.31)			(16.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	14,672	86,383	71,710	14,777	64,703	49,926	10,550	61,467	50,917
合計	14,672	86,383	71,710	14,777	64,703	49,926	10,550	61,467	50,917

### (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当中間期	前期	前中間期
	(17.9.30)	(17.3.31)	(16.9.30)
	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	21,036	23,831	17,288
その他有価証券			
非上場株式	11,868	12,007	11,736

## 9 . デリバティブ取引

### < 当中間期 >

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引(注2)	42	12	12
商品	通貨・価格スワップ取引(注2)	14,871	3,193	3,193
天候	天候デリバティブ取引(注3)	9,849	-	-
合計		-	-	3,206

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 契約額等の金額は、契約最大授受額です。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

(注4) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

### < 前期 >

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引(注2)	105	32	32
天候	天候デリバティブ取引(注3)	5,625	-	-
合計		-	-	32

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 契約額等の金額は、契約最大授受額です。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

(注4) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。